



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年3月21日～平成29年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,835	3.8	28		60		86	
29年3月期第3四半期	6,068		656		695		1,268	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5.79	
29年3月期第3四半期	89.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,285	833	19.4	51.22
29年3月期	4,237	735	17.4	51.93

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 833百万円 29年3月期 735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	5.9	90		30		10		0.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,304,289 株	29年3月期	14,204,289 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	33,001 株	29年3月期	32,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	14,973,268 株	29年3月期3Q	14,173,317 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を背景に企業業績、個人消費が緩やかな回復を示す状況で推移しております。

当業界におきましては、株高による高額消費や外国人観光客の増加によるインバウンドの活況を背景に回復の兆しは見えるものの、ガソリン価格の上昇や社会保険料の負担増加見通しなどにより、一般消費者の動きには慎重さがうかがわれる状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、「リユース事業の拡大」、「EC事業（インターネットショップ）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」、「人材・組織の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「リユース事業の拡大」については、リユース商材の確保と買取代金を新品の購入に充てていただく『循環型ショッピング』のお勧めに注力してまいりました。使わなくなったブランド品を買い取り、欲しかった新商品購入のきっかけづくりを通じ、新しい消費のカタチをお客様に提案することで、新品販売との相乗効果を図っております。なお、一昨年スタート以来、買取り件数は毎月、対前月実績を更新し増加を続けております。

「EC事業（インターネットショップ）の拡大」については、本店サイトでの販売構成比を高めるため、外部サイトや検索エンジンからの流入を増やすべく、掲載アイテムや検索キーワードなどの情報追加に注力しております。また、外部サイトのモール企画ページへの商品掲載を積極的に行い、売上高の伸長につとめております。

「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」については、商品分類別価格帯別の売上・在庫分析等に基づき、店舗ごとの特色も加味した展示アイテムの展開と販売商品の補充を徹底し、ご購入客数は既存店全店舗での対前年増、閉鎖店舗も含めた全店ベースでも対前年増となり、商品回転率と売上総利益率の改善につなげております。

「人材・組織の強化」については、引続き、営業戦略を浸透させるためのスーパーバイザー職3名体制による、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図っております。

これらの結果、売上高は5,835百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は28百万円（前年同期は656百万円の営業損失）、経常損失は60百万円（前年同期は695百万円の経常損失）、特別損失として投資有価証券評価損14百万円、閉鎖予定店舗の減損損失6百万円を計上したことにより四半期純損失は86百万円（前年同期は1,268百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、「リユース事業の拡大」、「EC事業（インターネットショップ）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に取り組み、業績の改善に努めてまいりました。また、第2四半期会計期間に閉鎖した1店舗を含め、前事業年度下期から不採算店舗7店舗の閉鎖を行い収益の改善に取り組んだ結果、売上高は5,638百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は205百万円（前年同期は375百万円のセグメント損失）と大幅な改善となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、前年第2四半期の転貸物件の賃貸契約期間満了があり減収となりましたが、採算は確保でき、売上高は72百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、受注は順調に推移しているものの前年第3四半期に大型案件があった関係で、売上高は124百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は4,285百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、貸借契約期間満了に伴う敷金の返還などにより敷金及び保証金が47百万円減少したほか、有利子負債の返済や年末年始商戦に向けた運転資金の増加により現金及び預金が502百万円減少しましたが、商品が357百万円、カード債権など売掛金が123百万円、入店するショッピングセンターへの売上預け金の増加などによりその他の流動資産が116百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,452百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に、年末年始商戦に向けた商品の増加に伴い仕入債務が393百万円増加しましたが、約定弁済等により長・短借入金165百万円、リース債務10百万円が減少したこと、足元の販促費用の削減などにより未払金128百万円、予定していた店舗の閉鎖完了で店舗閉鎖損失引当金22百万円の取崩による減少があったほか、仕入債務増加に伴う未払消費税等の減少などによりその他の流動負債が86百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は833百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失86百万円を計上したものの新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ84百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は19.4%(前事業年度末は17.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月2日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,391	486,843
売掛金	317,518	441,153
商品	1,486,553	1,843,587
その他	206,036	322,096
貸倒引当金	△6,942	△6,969
流動資産合計	2,992,556	3,086,712
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	1,854
土地	742,583	742,583
その他(純額)	—	1,108
有形固定資産合計	742,583	745,546
投資その他の資産		
敷金及び保証金	429,654	382,294
その他	72,605	71,331
投資その他の資産合計	502,260	453,626
固定資産合計	1,244,843	1,199,172
資産合計	4,237,399	4,285,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,603	33,818
買掛金	452,105	848,919
短期借入金	1,858,689	1,861,156
リース債務	12,565	5,875
未払金	292,834	164,295
未払法人税等	25,400	24,430
店舗閉鎖損失引当金	27,273	5,135
資産除去債務	59,720	—
その他	132,371	45,436
流動負債合計	2,898,562	2,989,067
固定負債		
長期借入金	257,808	89,881
退職給付引当金	125,581	122,963
役員退職慰労引当金	116,750	110,940
繰延税金負債	2,429	1,347
リース債務	5,304	1,655
資産除去債務	5,328	62,331
その他	89,735	73,956
固定負債合計	602,938	463,075
負債合計	3,501,500	3,452,143

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	3,064,353
資本剰余金	599,704	684,125
利益剰余金	△2,837,023	△2,923,789
自己株式	△4,700	△4,771
株主資本合計	737,913	819,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	13,535
評価・換算差額等合計	△2,014	13,535
新株予約権	—	288
純資産合計	735,898	833,742
負債純資産合計	4,237,399	4,285,885

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)
売上高	6,068,159	5,835,035
売上原価	4,998,789	4,400,676
売上総利益	1,069,369	1,434,358
販売費及び一般管理費	1,725,811	1,462,465
営業損失(△)	△656,442	△28,107
営業外収益		
受取利息	1,087	599
受取配当金	1,663	1,487
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,510
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	10,231
その他	1,579	3,318
営業外収益合計	4,330	21,147
営業外費用		
支払利息	40,149	40,992
新株発行費	—	8,271
その他	2,994	4,009
営業外費用合計	43,143	53,274
経常損失(△)	△695,255	△60,234
特別利益		
投資有価証券売却益	5,210	—
特別利益合計	5,210	—
特別損失		
固定資産除売却損	24,985	—
投資有価証券売却損	10,326	—
投資有価証券評価損	—	14,297
賃貸借契約解約損	13,830	—
減損損失	512,166	6,331
特別損失合計	561,308	20,628
税引前四半期純損失(△)	△1,251,353	△80,862
法人税、住民税及び事業税	17,817	7,004
法人税等調整額	△1,083	△1,101
法人税等合計	16,733	5,903
四半期純損失(△)	△1,268,087	△86,766

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度まで3期連続で営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり営業施策に取り組んでおります。

①リユース事業の拡大

前事業年度末までに15店舗にて買取りを実施するとともに3店舗で店頭販売を実施いたしました。当事業年度については全店舗での買取りを目指すとともに、宅配買取、訪問買取を強化しております。また、店舗での販売についても当第3四半期会計期間末時点で8店舗での販売に拡大しております。

②EC事業（インターネットショップ）の拡大

現在、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え本店サイトを中心に6サイトで展開しております。当事業年度はアクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長しております本店サイトの規模拡大を重点課題として取り組んでおります。インターネットショップ独自商品の仕入れを強化するとともに各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じております。

③中低価格帯商品の展開を強化

回転率・粗利率の高い中低価格帯商品の構成比を高めることで客数アップを図り、安定した売上の確保と収益体質の構築を図っております。

④主要ブランドの集中仕入・集中販売

前事業年度においては、下期から主要ブランドの集中仕入・集中販売を実施し、売れる商品・売るべき商品の明確化を図ってまいりました。当事業年度においては前期の分析を踏まえ主要ブランドの見直しと更に緻密に仕入・販売管理を行うことによりブラッシュアップを図っております。

⑤人材・組織の強化

経営戦略の連動性の確保のための人材育成を図っており、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上の寄与する社員を育ててまいります。

また、当事業年度については営業戦略を浸透させるため、前事業年度は1名であったスーパーバイザー職を東日本2名、西日本1名の計3名体制とし、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に、店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに、成功事例の水平展開を図っております。

なお、株式会社オークファンとの業務提携につきましては、インターネット販売事業及びリユース事業における協業により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を進めております。

引き続き当社が取り組んでおります「新品からリユースまでの循環型ビジネス展開」をこれまで以上に競争力のある事業へと発展させて行く所存であります。

また、平成29年5月29日付の取締役会において、第2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回新株予約権の発行を決議し、当第3四半期会計期間末時点で行使による新株の発行が2,100,000株となっております。本新株予約権の行使によって調達する資金により、財務体質の改善と早期の業績回復に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期累計期間において、第2回新株予約権（行使価額修正条項付き）及び第3回新株予約権の一部行使が行われております。この結果、前事業年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,421千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,064,353千円、資本剰余金が684,125千円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,810,715	102,631	5,913,346	154,812	—	6,068,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,810,715	102,631	5,913,346	154,812	—	6,068,159
セグメント利益又は損失 (△)	△375,377	39,096	△336,281	△761	△358,212	△695,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,212千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション」セグメントにおいて352,610千円、「賃貸部門」セグメントにおいて116,077千円、その他の部門において43,479千円、計512,166千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,638,257	72,352	5,710,609	124,426	—	5,835,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,638,257	72,352	5,710,609	124,426	—	5,835,035
セグメント利益又は損失 (△)	205,505	36,832	242,337	△4,120	△298,450	△60,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,450千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション」セグメントにおいて6,331千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは3期連続の増加となっております。

当第3四半期累計期間においては、営業黒字化には至らなかったものの、第2四半期会計期間に続き、当第3四半期会計期間においても営業黒字化を達成しております。今後につきましても、リユース事業の強化、EC事業(インターネットショップ)の拡大、中低価格帯商品の展開と主要ブランドの集中仕入・集中販売による商品回転率と売上総利益率の改善に努め、業績の早期改善を図ってまいります。これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。